

2019年9月28日

声 明

地域医療を崩壊させる「再検証」に強く抗議し、撤回を求める

京都社会保障推進協議会
議長 渡邊 賢治

厚生労働省は9月26日、「過剰な」病床数を削減する事を目的に全国の公立・公的医療機関を対象に、再編・統合の必要性について「再検証」を行い、市立福知山病院大江分院、舞鶴赤十字病院、国保京丹波町病院、独立行政法人国立病院機構宇多野病院の4病院を含む全国424病院の公立・公的病院等の名称の公表を行った。厚労省は、自治体病院や日赤などの公的病院等1,455病院を対象に、2017年度の報告データを基に、「診療実績」「似た実績のある病院が近隣に存在するかどうか」という「分析」を行い、このうち人口100万人以上の区域を除いた3割の424病院に対し、病床数の削減・変更や診療体制の見直しが必要であると病院名を公表した。そして、来年9月までに各病院に病床の削減や他の病院との再編・統合などの結論を出すように求めている。

「再検証」は、重症患者向けの「高度急性期」、「急性期」病院を対象に、がんや救急医療など9項目の診療の実績はどうか、競合する病院が「車で20分以内」の場所にあるかどうかで判断している。しかし、この明確な根拠のない、機械的な指標では、それぞれの病院が有している歴史的な役割、地域での役割や交通事情、難病やリハビリなどの特別な医療をしている状況などがまったく考慮されない。しかも、日夜、患者のいのちを支えている医師や看護師の慢性的な不足の状況や労働実態などもまったく無視をした、地域・患者と医療従事者の実態を顧みない「机上の空論」に他ならない。私たち京都社保協が行った府内の病院への懇談では、医師や看護師などの人手不足が深刻であり、医療「改革」により患者の医療を受ける権利が奪われつつあることが明らかになった。今回の「再検証」は、厳しい状況の中で地域医療を支える医療機関の努力を無にし、地域医療を崩壊させるものである。

今回の厚労省による患者・住民、医療従事者、医療関係者の合意を得ないままの一方的な発表は、患者や地域に混乱をもたらすものである。名指しをされた京都の4病院はもちろん、それぞれの地域の病院は、患者・住民が求める医療を提供してきている。そして、患者にとって、かけがえのない病院である。住民の意思、病院と地域の歴史を無視して進める病床削減は、地域の医療を不幸にするだけである。私たちは、「再検証」による病院名発表を直ちに撤回することを強く求める。

以上